

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
- 2 目 的 次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可 平成25年3月28日
年 月 日 (財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日
昭和44年10月9日)
- 4 組織変更登記 平成25年4月1日
年 月 日 (財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日
昭和44年10月15日)
- 5 基本財産 出えん金 2,010,000円
鳥 取 県 出 え ん 金 1,010,000円
(財) 農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円
(うち 鳥取県出えん金相当額 500,000円)
- 6 役員等 評 議 員 8人 理 事 8人 監 事 2人
評議員会長 谷 口 節 次 (鳥取県農業協同組合中央会会長)
評 議 員 村 尾 和 博 (鳥取県農林水産部長)
" 谷 村 定 彦 (鳥取市農林水産部長)
" 松 本 昭 夫 (北栄町長 (鳥取県町村会代表))
" 坂 本 昭 文 (鳥取県農業共済組合組合長理事)
" 岡 本 達 眞 (鳥取いなば農業協同組合代表理事専務)
" 栗 原 隆 政 (鳥取中央農業協同組合代表理事組合長)
" 谷 本 晴 美 (鳥取西部農業協同組合代表理事組合長)

理事長 上場重俊 (学識経験者)

専務理事 伊藤友昭 (学識経験者)

理事 谷垣重彦 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)

〃 鎌谷一也 (農事組合法人八頭船岡農場理事)

〃 杉川一二美 (北栄町農業委員、指導農業士 (北栄町))

〃 福田昌治 (琴浦町農業委員会会長)

〃 野口信一 (農事組合法人福成代表理事、指導農業士
(南部町))

〃 河岡年行 (河岡農園株式会社取締役、指導農業士 (境
港市))

監事 中村均 (鳥取県土地改良事業団体連合会常務理事)

〃 小谷昇 (税理士)

7 職員 10人 (うち県派遣職員1人、県退職職員4名)

8 事務所 鳥取本部 鳥取市東町一丁目271番地

米子本部 米子市糶町一丁目160番地

平成29年度事業実施状況

I 組織運営について

1 総括

- (1) 担い手育成の専門機関として蓄積したスキルを活用しながら、新規就農者の確保・育成支援業務の充実を図るとともに、農地中間管理事業等との一体的な運営を進めた。
- (2) 県から農地中間管理機構の指定を受けた法人として、多様な農業者による地域の農地基盤の維持と、将来を展望し得る担い手の育成を目的に、公募の地区毎に応募の担い手への農地の集積を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進した。
- (3) 県域での業務を担う機関としての知見や視点を活かし、関係機関の相互理解や地域の合意形成等に寄与できるよう積極的に取り組んだ。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員会農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層の効果的・効率的な業務遂行を実現した。
- (5) 土地改良制度の充実強化に積極的に対応しながら業務を推進した。

2 組織体制の整備

- (1) 県が積み立てた鳥取県農業構造改革支援基金及び鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金を財源に、体制を充実強化して農地中間管理事業を実施した。
- (2) 県から2名の派遣を受けて、各地域と担い手農家のニーズに対し、主体的かつ機動的に対応した。
- (3) 増加する経理事務に対応するため農地管理総務業務を所管する課長を単独配置するとともに、非常勤職員の業務内容見直し等を行った。
- (4) 現地での農地業務の推進は、引き続き中部と西部に現地駐在員を配置するとともに、中部地区は新たに農地業務参与1名の配置により体制強化、米子本部では、1名の県帰任に対応するため適切な人材確保を行い業務の安定的な実施を図った。
- (5) 従来に引き続き、業務の一部は市町村・農業公社・JAへ、土地改良事業に関する相談対応は土地改良事業団体連合会に委託した。

II 担い手育成に関すること

1 総括

農業者の高齢化と担い手不足に対応し、アグリスタート研修生など新規就農者の定着率の更なる向上と担い手の事業主としての成長を支援するため、農地中間管理事業と一体的に業務を展開するとともに、認定農業者が経営発展し、また青年農業者が組織活動を通じて、強い意志と誇りを持って元気に活躍できる環境作りに、県関係機関、鳥取県農業会議などと連携を密に取りながら、全力で取り組んだ。

- (1) これまで培ったノウハウを活かし、就農相談を重ねるとともに、研修前の段階から着地点を見据えた地域・生産部などの理解とサポート体制の確認を充実させることで、研修段階から地域・生産部などの繋がりが深化し、研修がスムーズに行われた。
- (2) 県関係機関（農業大学校、農業改良普及所、経営支援課など）、市町村、農業会議、JAなどとの連携・情報共有の強化を図り、新規就農者が順調に就農し、かつ早期経

営安定に繋がるよう取り組んだ。また、就農時の農地の確保を意識して農地チームと連携して業務を展開し、優良農地が新規就農者に斡旋できるよう努めた。

- (3) 農業青年会議や新規就農者等が行う相互の連携を図るグループ活動を応援し、主体性を持って将来ビジョンを描ける担い手の育成を推進した。今後は、農業青年、新規就農者同士の繋がりが薄い県東部の担い手同士が集結し、互いのネットワークが構築できる場の提供が急がれる。
- (4) 本県における新規就農者など担い手の育成・確保の課題について、県関係機関と現状の共通認識ができつつある。今後は、県関係者だけでなく、市町村、JA、生産者も県外の就農相談会へ積極的に参加し、全国の産地が人を求めているかにかに努力しているのかを学び、新規就農者を呼び込む体制の構築に繋げていきたい。

2 就農相談活動

(1) 就農相談活動の全体実績

- 就農企画員2名を配置するとともに、東京・大阪等大都市圏では公益財団法人ふると鳥取定住機構の移住コーディネーターとも連携し、就農相談活動を実施した。
- 県内の有効求人倍率は1.6倍を超えるなど、景気は確実に好転しており、相反して相談件数は減少傾向となっている。しかし、景気の良し悪しに関わらず、農業を志す強い意思を持った者は一定数が存在することが確認できた。

<相談件数>

相談形態別の受付件数						平成29年度 (延べ件数)	平成28年度 (延べ件数)
来庁	相談会	電話	Eメール	普及所	その他		
32	81	8	0	10	2	133 (182)	151 (213)
◎相談会の内訳						鳥取相談会(4、7、10月)	6人
大阪相談会(1月)				8人	倉吉相談会(5、8、11月)	9人	
東京相談会(7、2月)				21人	米子相談会(5、9、2月)	13人	
I J UターンB I G相談会(大阪)							
(6、7、3月)				17人			
I J UターンB I G相談会(東京)							
(6、1月)				7人			

<相談の傾向>

- ・農業に関する基本情報収集を目的とした初期段階の相談：3割
 - ・就農地、就農品目の絞り込み、自身の営農・生活イメージを固めるための相談：6割
 - ・鳥取県での就農意思を固めた上での施策活用に関する具体的相談：1割
- 今までの就農相談者のうち、平成29年度に新規就農などした者の状況
- ・農業研修を開始した者 19名(うちIUターン者 13名)
 - ・新規参入者 20名(うちIUターン者 12名)
 - ・農業法人等就農者 11名(うちIUターン者 2名)

<新規参入者の概要>

	就農前住所	就農地	就農作目	備考
1	八頭町	鳥取市	露地野菜（らっきょう）	
2	京都府（Uターン）	鳥取市	施設野菜（葉物類）	アグリスタート研修
3	倉吉市	倉吉市	水稻	農大スキルアップ研修
4	奈良県（Iターン）	湯梨浜町	施設野菜（イチゴ）	アグリスタート研修
5	和歌山県（Iターン）	湯梨浜町	梨	アグリスタート研修
6	北海道（Iターン）	琴浦町	施設野菜（スイカ、ミニトマト）	アグリスタート研修
7	米子市	米子市	露地野菜（白ネギ）	農の雇用後新規参入
8	米子市	米子市	露地野菜（白ネギ）	
9	米子市	米子市	露地野菜（白ネギ、かんしょ）	
10	島根県（Iターン）	米子市	露地野菜（白ネギ）	アグリスタート研修
11	大阪府（Iターン）	米子市	露地野菜（白ネギ）	アグリスタート研修
12	大阪府（Iターン）	境港市	露地野菜（白ネギ）	アグリスタート研修
13	山口県（Iターン）	境港市	露地野菜（白ネギ）	アグリスタート研修
14	兵庫県（Iターン）	大山町	露地野菜（白ネギ）	地域おこし協力隊
15	島根県（Iターン）	大山町	露地野菜（ブロッコリー）	アグリスタート研修
16	島根県（Iターン）	大山町	露地野菜（ブロッコリー）	地域おこし協力隊
17	鳥取市	大山町	梨	地域おこし協力隊
18	伯耆町	伯耆町	露地野菜（白ネギ）	農大アグリチャレンジ研修
19	伯耆町	伯耆町	露地野菜（白ネギ）	農大アグリチャレンジ研修
20	東京都（Uターン）	日南町	施設野菜（トマト）	

(2) プレ視察研修・体験の推進

① 就農支援情報の発信

- 就農までの流れや各種支援策を掲載したパンフレットを作成・配布した。
 - ・作成部数：2, 500部
 - ・配布部数：1, 300部（1, 200部は機構保有し、相談会等での対応時に配布）

<主な配布先>

市町村、県関係機関（総合事務所、県外事務所、農業大学校等）、農業高校、JA等、90機関

② 農業視察研修の実施

- 鳥取県での就農希望者を対象に、県内新規就農者の農場視察研修を2回開催した。
- 就農までの準備や苦勞、現在の経営状況等について、先輩農家から経験談として直接聞くことができ、参加者からは、今後の就農準備や検討の視点として大変参考になったとの声が高く、好評であった。

<開催状況>

- ・中部地区視察研修（H29. 6. 24～25） 19名参加 ※農業大学校と共催
- ・西部地区視察研修（H30. 3. 22） 14名参加

3 新規就農者等研修事業

(1) 鳥取へ I J U ! アグリスタート研修事業

- 県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家等を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。

ア 9期追加研修生の修了

- ・ 2名の追加研修生のうち、2名が修了となり、独立・自営就農を開始。

イ 10期生の修了

- ・ 11名採用のうち、7名が修了となり、独立・自営就農を開始。4名が追加研修を実施中。

ウ 11期生の採用

- ・ 7名採用。
- ・ 研修生の採用にあたっては、鳥取で就農する必然性を重視。特に県外者については、鳥取に縁のある者（Uターン者、鳥取に親戚・知人がいるIターン者など）の採用により、定着率の向上に確実に繋がっている。
- ・ より順調に研修及び就農をスタートさせ、定着率を向上させるために、11期生募集から、応募前に市町村を主体とした着地点を見据えた地域のサポート体制の確認（農地、作業小屋、住居、受入農家、定着支援）を行った。
- ・ 9期生から農業大学校の研修制度アグリチャレンジ科の受講を原則要件として募集を行っており、11期生7名のうち5名が受講生であった。

- 研修開始時に農業大学校で3日間のウォーミングアップ研修を実施した。これは、農を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の農業基礎知識を学ぶ場として開催した。アグリチャレンジ科の受講が要件となり基礎的知識は研修済みであることから、アグリスタート研修修了生の講話や、青年農業者の事例発表等、研修終了後の就農の具体的なイメージが描けるよう実施した。

- 1年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し、追加研修を実施した。

- ・ 第9期追加研修生：2名 イチゴ（H29. 2～6）、梨（H29. 2～9）
- ・ 第10期追加研修生：4名 スイカ、白ネギ、ブロッコリー、梨

※H30. 2～実施中

① これまでの研修実施状況

		採用者数（人）		修了者数（人）		就農者数（人）		全体定着率 (B/A*100)
		(A)	うち IJUターン		うち IJUターン	(B)	うち IJUターン	
1期	H21. 9～22. 8	15	8	12	8	3	2	20%
2期	H22. 4～23. 3	15	13	11	9	8	6	53%
3期	H22. 9～23. 8	9	9	8	8	3	3	33%

4期	H23. 2～24. 1	10	6	9	5	8	5	80%
5期	H24. 2～25. 1	17	10	17	10	16	9	94%
6期	H25. 2～26. 1	20	14	19	14	18	14	90%
7期	H26. 2～27. 1	18	11	18	11	18	11	100%
8期	H27. 2～28. 1	9	4	7	4	7	4	78%
9期	H28. 2～29. 1	4	3	4	3	4	3	100%
10期	H29. 2～30. 1	11	10	11	10	11	10	100%
11期	H30. 2～31. 1	7	7	—	—	—	—	—
合 計		135	95	116	82	96	67	75%

※第10期の就農者数は追加研修中の4名を含む

② 研修修了生の発展状況

区 分	人 数
認定農業者	7名
法人化	4名
アグリスタート研修生受入農家	3名
農の雇用の活用	5名
農業者年金加入	7名

③ 平成29年度の研修実績

	項 目	内 容	予算額 (千円)	実績額 (千円)
1	研修生への 手当	研修生雇用支援事業 <1人当り事業費(本格研修及び追加研修)> ア 給 与 H29. 9まで 125,900円/月 H29. 10以降 129,900円/月 イ 住居手当等(上限) 33,000円/月 ウ 労働保険、社会保険 エ 赴任旅費(定額) 20,000円/人 オ 定住準備金(上限) 99,000円/人	34,271	22,105
2	受入農場研 修指導員の 設置	研修指導員設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、 農業技術習得のための体制を整備	6,840	5,560
3	集合研修等 の実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知 識、ノウハウを得るための集合研修(各受入先 での実践研修の補完)を実施 ○集合研修等(ウォーミングアップ研修:1 泊2日×1回、1日×1回、集合研修:1泊 2日×2回、1日×1回、大特講習:5日) ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農 計画作成の進め方、経営者セミナー(先輩農 家による講話)、サバイバル料理教室、等	277	135

		・大型特殊免許（農耕車限定）取得に向けたトラクターの運転操作技術習得		
	合 計		41,388	27,800
4	研修支援員の設置	機構に研修支援員2名を配置し、研修生に寄り添い研修指導員をサポートしながら研修実施上の課題、就農に向けての問題解決を支援 ○ 研修指導員、関係機関との調整 ○ 研修生の課題解決への助言 ○ 研修カリキュラム全体の企画立案等 ○ 集合研修の運営	機構運営費（農地・担い手業務推進費）へ計上	

(2) 鎌、鋤等技能の基礎研修

- アグリスタート研修生を対象に、技能訓練として草刈現地研修（座学及び実技）を1回実施した。
- 田畑と雑草の繁茂状態について現地巡回、草刈テストの実施や、JA鳥取西部遊休農地対策センターを会場に雑草対策の基本や米子市・境港市の新規就農者の活動事例について学んだ後、米子市彦名干拓地の農地に移動し、草刈機の使い方等を研修の上、草刈り選手権大会を開催した。

(3) 機構保有地活用就農自立促進研修事業

- アグリスタート研修生4名、農業大学校研修生1名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 本事業は、実践研修に必要な種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払いを行い、研修終了時に研修生からの精算払を受けるもの。
- 就農後は全農地を本人へ権利設定した。

<事業の実施状況>

研 修 生		作目・面積	実施期間
アグリスタート 9期追加研修生	K氏	イチゴ 5 a	H28.12~H29.6
アグリスタート 10期研修生	T氏	ブロッコリー 10 a	H29.7~H30.1
アグリスタート 10期研修生	O氏	白ねぎ 39 a	H29.10~H30.1
アグリスタート 10期研修生	O氏	白ねぎ 21 a	H29.10~H30.1
農大スキルアップ研 修生	Y氏	芝 226 a	H29.9~H30.1

4 就農支援資金貸付事業

(1) 就農支援資金貸付事業

認定就農者に対して就農支援資金（就農研修資金）貸付制度を運用。平成26年度の国の制度改正により、既貸付金の資金管理のみ実施した。

区 分	就農支援資金		備 考
	件数	金額(千円)	
前年度末貸付残高	19	8,847	
本年度実績	新規貸付	0	
	貸付金償還	6	1,530
	償還免除	10	427
本年度末貸付残高	11	6,890	

※平成7～25年度の貸付累計 275件 317,000千円

(2) 就農支援資金償還免除事業

就農支援資金（就農研修資金）を借受け後、一定期間（5年以上）就農した者の償還金の猶予及び免除を実施した。

区 分	就農支援資金		備 考
	件数	金額(千円)	
前年度末猶予額	10	427	
本年度実績	新規猶予額	4	135
	償還免除額	10	427
本年度末猶予額	4	135	

5 農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務

- 県が認める研修機関（市町村公社等）又は県立農業大学校で研修を受ける農業研修生（就農予定が45歳未満に限る）16名に対し、機構が交付機関となり研修期間中、年間150万円を交付した。
- 交付要件に照らした審査のみならず、申請者本人の就農の実現に向けたアドバイスを実施した。

<平成29年度給付実績>

研修機関	交付者	交付金額(千円)	交付者の進路
県立農業大学校	14名	15,625	独立就農：5名、雇用就農：5名 親元就農：0名 引き続き準備型研修：4名
一般財団法人 鳥取市ふるさと農業公社	1名	1,375	独立就農：1名
県立農業大学校 一般財団法人 岩美町振興公社	1名	1,500	雇用就農：1名
合 計	16名	18,500	

※研修期間の設定によって、1か月分（125千円）を減額し交付している者がある。

<実施業務>

① 研修計画審査会の開催

給付希望者から提出される研修計画書をもとに、就農の実現性を審査するため、農業
大学校を会場に面接審査会（7月5日、12月12日、2月5日）を開催した。

○審査員の構成

[7月5日審査会]

- ・担い手育成機構 上場理事長（審査委員長）
- ・鳥取県農林水産部とっとり農業戦略課 澤田専技主幹
- ・鳥取農業改良普及所 遠藤副主幹
- ・倉吉農業改良普及所 福田副主幹
- ・東伯農業改良普及所 山口普及主幹

[12月12日審査会]

- ・担い手育成機構 上場理事長（審査委員長）
- ・鳥取県農林水産部経営支援課 松原課長補佐
- ・鳥取農業改良普及所 椿次長
- ・倉吉農業改良普及所 福田副主幹

[2月5日審査会]

- ・担い手育成機構 上場理事長（審査委員長）
- ・鳥取県農林水産部とっとり農業戦略課 澤田専技主幹
- ・鳥取県農林水産部経営支援課 三浦係長
- ・日野農業改良普及所 田中所長

② 研修実施状況の確認

研修実施状況報告を受け、研修生及び研修指導者との面談を実施。技術の習得状況、
就農に向けた準備状況等を確認した。

③ 就農報告、就農状況報告の確認

研修を終了し就農した者より、就農報告及び半年毎の就農状況報告を受け、就農市
町村、普及所等との連携により実情を確認した。

6 初期営農農機具等支援事業

- J A、アグリスタート受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能な中古機械等の
情報提供を得て、新規就農者への提供等を実施した。

<平成29年度の中古農機具等情報取扱実績>

	中古農機具等名	確保時期	提供時期	活用の状況等
①	パイプハウス	H29. 8	H30. 3	アグリスタート研修修了生へ提供
②	作業小屋	H29. 10	H30. 8 (予定)	アグリスタート研修修了生へ提供

7 組織活動促進事業

- (1) 青年農業者等研究活動支援事業

- 新規就農者の早期経営安定を図るため、新規就農者の主体的研究活動に助成した。

<平成29年度助成実績>

氏名等	助成額	担当普及所	活動内容
東部地区トマト栽培グループ	191千円	鳥取普及所 八頭普及所	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年1月16～17日（1泊2日）。 県東部でトマトを栽培する新規就農者4名がグループを結成し、全農トマトランド（千葉県松戸市）、誠和トマトパーク（栃木県下野市）の視察を実施。 先進地視察を通じて最新の栽培技術の習得やメンバー同士の親睦を深めた。今後、グループ活動発展並びに各自の経営向上が期待される。 成果は鳥取県農村青年冬つどい（H30.2.16開催）で報告。

(2) 新規就農者グループ活動促進事業

- 新規就農者がグループを結成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動に助成した。

<平成29年度助成実績>

グループの名称	助成額	活動内容
境港市次世代農家の会‘NE∞T’	45千円	<ul style="list-style-type: none"> ①H29.5.9開催。境港市若手農家15名、指導農業士、先進農家、農業委員、アグリスタート研修生、関係機関23名が参加。 ②参加者全員による経営概要等自己紹介、代表3名による就農からこれまでの事例発表の後、懇親会で相互の親睦と情報交換を行った。 ③本会がきっかけとなり、農地確保についての勉強会や農地アンケート等の実施に繋がった。

(3) 農村青年会議活動促進事業

- 農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

<平成29年度助成実績>

区分	助成額	活動内容
中部農村青年連合（18名）	95千円	夏・冬のとどい、勉強会の開催、中四国大会へ会員の派遣（島根県）等
米子地区農村青年会議連絡協議会（27名）	16千円	夏・冬のとどい、先進地視察（農業資材メーカー「片倉コープアグリ（株）姫路工場」、大阪中央卸売市場本場、ピーコックストア千里中央店）等。
鳥取県農村青年会議連絡協議会（40名）	150千円	夏・冬のとどい、中四国大会へ会員の派遣（愛媛県、島根県）等。
3協議会計	261千円	

(4) 担い手グループとの連絡調整活動

- 機構の活動対象である担い手農家の経営状況やニーズを把握の上、今後の業務展開に活かすため、担い手農家により構成されるグループ活動に参加した。

<平成29年度実績>

グループの名称	活 動 内 容
西部水田経営者会議（25経営体）	構成員として総会（H30.3）、並びに研修会（H29.6、H29.12、H30.3）参加。研修会では上場理事長が「野山に春が来た。今年をどう生きるか」の表題で講演。
西部地区集落営農法人連絡協議会（13法人）	意見交換会（H29.6）の参加、並びに総会・意見交換会（H30.2）に参加と運営支援。意見交換会では上場理事長が「次世代を担う農業経営体の育成を目指して」の表題で講演。
鳥取県農業法人協会（10法人）	全農とつとりと農業法人協会との意見交換会（H29.11、H30.2）に参加。
3町認定農業者協議会（琴浦町、北栄町、大山町）	3町交流会（H29.7）に参加し、上場理事長が「次世代を担う農業経営者の姿」の表題で講演。

8 指導農業士との連携事業

- 指導農業士活動バックアップ事業（助成額：50,000円）により、鳥取県農業士研究会の開催支援及び平成29年11月7～8日に岡山県で開催された、中国四国地域農業士研究会への参加を支援した。

III 農地業務に関すること

1 農地中間管理事業

(1) 総括

- ① 事業の目的を担い手の育成と経営の強化である事を明確にし、その手段としての農地集積と支援の重点化と加速化を図り事業を推進するなか、貸借の実績は年々増加しており、事業実施4年目となる本年度は前年度の1.2倍の貸付実績となった。
- ② 各市町村等との委託契約の業務内容を見直し、業務実施方針の統一と目標面積等のすり合わせを行い、各市町村の人農地チーム会議で具体的な業務の役割分担、進捗確認を行いながら事業を実施した。
- ③ また、土地改良区理事長からの依頼により、具体的な連携取組となる活動が始まった。
- ④ しかし現状としては、市町村間で推進体制、担い手の動向、地理的条件等が異なり実績に大きな差が生じ、東部3割、中部1割、西部6割と地域による実績の差が見られた。
- ⑤ 4年間を振り返り事業活用事例集を作成し、事業5年目の制度見直しに向け問題点の整理を行い事業を推進する。

(2) 平成29年度の農地中間管理事業での貸借の実施状況

① 農地中間管理事業での貸借の実施状況

年 度	年間集積 目 標	借 入		貸 付		うち新規貸付
		件 数	面 積	件 数	面 積	面 積
H26	1,090ha	1,450件	663ha	77件	413ha	112ha
H27	1,090ha	1,504件	618ha	492件	713ha	301ha
H28	1,090ha	1,759件	724ha	755件	744ha	388ha
H29	1,090ha	2,148件	892ha	1,094件	905ha	359ha
合 計	4,360ha	6,861件	2,897ha	2,418件	2,775ha	1,160ha

※ 件数は契約件数であり経営体は重複している。

② 平成29年度の農地中間管理事業以外の方法を含めた農地の貸付状況

機構の貸付		基盤法の貸付		農地法の貸付		合 計	
	うち新規		うち新規		うち新規		うち新規
905ha	359ha	2,252ha	893ha	2ha	1ha	3,159ha	1,253ha

ア 公募に応じた担い手農業者については、構造政策としての農地中間管理事業による貸借を重点的に進める。

イ 農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。

ウ 小規模な農業者等については、基盤法及び農地法で貸借を行う。

(3) 事業推進のための取組

① 事業の推進体制の整備

ア 農地中間管理事業の業務の一部を全市町村、J A、市町村公社、水土里ネットへ委託し事業を実施した。

イ 各市町村に關係機関の実務担当者によるチーム会議を設置し、關係機関が情報の共有を図り、具体的な業務の役割分担を行い、定期的に業務の進捗確認を行いながら事業を実施した。

② H29年度借受け希望者の公募

ア 全市町村、各J A、市町村公社に受け窓口を設置し、5月から3月までに借受け希望者を公募した。

区分	申込 件数	借受希望 面積 (ha)	左記の内更新案件	
			申込 件数	借受希望 面積 (ha)
5 月	36	172.3	21	87.1
6 月	7	118.9	3	57.4
7 月	3	2.7	0	0
8 月	3	1.4	3	1.4
9 月	20	88.9	9	55.0
10 月	19	113.8	4	100.7
11 月	13	147.2	3	40.5

12月	21	55.9	8	31.2
1月	14	39.1	6	8.3
2月	28	33.0	5	11.0
3月	18	20.4	1	0.5
合計	182	793.6	63	393.1

イ 借受け希望農家の内訳

i) 認定農業者	69 経営体	ii) 新規就農者	19 経営体
iii) 基本構想到達者	5 経営体	iv) その他	89 経営体

③ 関係機関との連携

ア 理事長が、本課課長及び担当職員、普及所等と事業推進に係る意見交換を実施し、活動の共有を行った。

イ 理事長が、農林水産省のヒアリングへ出席し、事業5年目の見直しに関する意見を述べた。

ウ 担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うため、県関係機関と意見交換及び調整会議を行った。

エ 理事長が県農業会議会長を兼務し、農業委員会の最適化推進活動との連携強化に努めた。

オ 理事長が、大規模農業法人の経営継承祝賀会を実施、また、若手農業者の会に出席し意見・情報交換を行った。

④ 広報活動

ア 理事長が、県西部で農林水産省経営局及び農政局の現地研究会を行った。

イ 農林水産省経営局長を招き、農業委員会及び土地改良区と連携し、農地利用の最適化への取り組みについて研修会を行った。

ウ 農業委員会活動、新体制への移行及び土地改良区と連携した農地利用の最適化を中心テーマに、新聞の一面広告を3回行った。

⑤ 機構内部の運営

ア 各本部で週1回のペースで内部会議を行い、隘路を把握して方針を決定し行動した。

イ 担い手の育成を柱に農地チームと担い手チームで随時打合せを行い、人と農地の一体的な事業の取組みを徹底した。

ウ 週1回のペースで農業会議と機構の内部会議を行い、農業委員会活動との情報共有と連携を図った。

(4) 農地中間管理業務費

① 機構職員人件費及び事務費

② 業務委託費

ア 鳥取中央農業協同組合、鳥取西部農業協同組合に機構駐在員、駐在事務所を設置した。

イ 各委託先には相談窓口を設置し、農業者との契約の調整及び利用配分計画案の作成等を実施した。

ウ 水土里ネットと連携し、基盤整備要望の聞き取りを行った。また、利用意向調査で機構へ貸出し希望のあった農地の図面作成を委託し、現地調査に活用した。

③ 借受農地管理等事業費

市町村の申出を受け、中間管理が必要と機構が判断した農地について保全管理を行った。

ア 借賃の支払：借入面積 23,715㎡、借賃 149,075円

イ 耕耘・草刈等保全管理 72,605㎡、保全管理費 2,111,285円

④ 貸し借りの実績

ア 農地中間管理権取得実績（借入） 2,148人 892.3ha

イ 農用地利用配分実績（貸付） 383経営体 905.4ha

2 土地改良事業費

(1) 平成29年度事業取組結果

① 農地利用の最適化に寄与するため、担い手のニーズに沿った農地の耕作条件整備を行った。

② 各市町村の事業推進チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組み検討を行った。

③ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行った。

④ 事業を実施するにあたり、水土里ネット、土地改良区等関係団体の支援を受け行った。

⑤ 大山町香取地区で14.25haの除礫及び土層改良を行った。

⑥ 境港市弓浜干拓地で15haの土層改良を行った。

⑦ 事業費の地元負担分は機構が全国協会の無利息融資資金で立替し、償還金は受益農家より5～10年分割で徴収する。

3 特例事業等

(1) 農地等売買等事業

① 農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施した。

(市町村毎の売買事業実施状況)

(買入実績)

市町村名		件数	面積(10a)
1	鳥取市	3	7.2
2	倉吉市	2	6.6
3	琴浦町	48	79.9
4	米子市	3	13.9

(売渡実績)

市町村名		件数	面積(10a)
1	鳥取市	2	3.7
2	倉吉市	3	20.5
3	琴浦町	9	21.1
4	米子市	1	2.6

5	境港市	3	10.7	5	境港市	1	6.0
6	日吉津村	2	2.5	6	大山町	10	43.9
1	大山町	11	43.1	合計	6市町	26	97.8
合計	7市町村	72	163.9				

(年度末保有状況)

	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)
国補 事業	3	4.2	8,790	62	12.8	43,408	20	7.5	(24,164) 24,405	6	9.5	28,034
単県 事業	2	0.6	2,830	10	3.6	17,965	6	2.3	(9,496) 9,622	7	1.9	11,299
合計	5	4.8	11,620	72	16.4	61,373	26	9.8	(33,660) 34,027	13	11.4	39,333

※1 売渡欄の()は、買入時の件数及び買入価格である。

※2 年度末保有量は、相手方が決まっており本年度売渡しを行わなかったもの。

② 農用地の借入・貸付事業

平成25年度以前の旧制度で貸借した事案は、特例事業で実施した。

<平成29年度実績>

区 分		件 数		面積(ha)	賃借料(千円)
		借 入	貸 付		
担い手 支援事業	一括前払 (賃借料は年額)	6	7	55.7	1,639
	年 払	92	47	82.6	8,322
単独事業	年 払	27	14	17.8	79
総 計		125	68	156.1	10,040

IV 中海干拓農地に関すること

1 実施状況

- (1) 県と共同で設置している「中海干拓地営農再生協議会」において、関係機関と連携しながら業務を推進した。
- (2) 県所有の干拓農地 29.2ha(彦名 12.3ha、弓浜 16.9ha)の管理を、県より委託を受け実施した。
- (3) 農家所有の干拓農地の貸借は、農地中間管理事業で実施した。
- (4) 県所有及び農家所有の干拓農地の売買は、特例事業により実施した。
- (5) 高収益作物の栽培促進のため、弓浜工区で大規模法人の営農地の土層改良対策工事を行った。

2 県有農地の維持管理（委託）

○ 県有農地の維持管理を県より委託を受けて行った。

区 分	内 容	金額（千円）	備 考
県有農地管理費	県有農地29.2haの管理費、草刈等	2,218	県10/10

- ① 日常管理として、特に未貸付農地が適切な状況で維持されるよう巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行った。
- ② 干拓地を借り受ける農家に対し、現地や電話での相談や、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。
- ③ 未貸付農地について、すぐに利用可能な水準で管理し、隣接地に雑草被害が生じないように、耕耘・草刈・除草の維持管理を行った。

3 中海干拓農地の貸借

○ 農家有干拓農地の貸付け

区 分	借入件数	貸付件数	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備 考
弓浜工区	17	5	22.9	1,322	
彦名工区	20	13	13.3	1,483	
合 計	37	18	36.2	2,805	

※ 大規模法人、新規就農者へ貸付け

4 県保有地の売買【特例事業に計上】

- (1) 弓浜工区で、白ネギ等の栽培を行う大規模農業法人へ売渡しを行った。
- (2) 彦名工区で、栗等を栽培する退職帰農者へ売渡しを行った。

区 分	件数	面積 (ha)	金額 (千円)
弓浜工区	1	0.6	889
彦名工区	1	0.3	3,025
合 計	2	0.9	3,914

5 今後の課題

- (1) 干拓地への不法投棄が頻発しており、関係機関と連携した対応が必要となっている。
- (2) 干拓地の遊休農地の樹木が年々成長、対応が困難化している事例があり、関係機関と連携した対策が必要な状況である。

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[26,302]	[26,302]	[0]
基本財産運用益	(26,302)	(26,302)	(0)
基本財産運用収益	26,302	26,302	0
② 特定資産運用収益	[3,034,574]	[5,588,988]	[△ 2,554,414]
特定資産受取利息	(3,034,574)	(5,588,988)	(△ 2,554,414)
担い手基金特定資産受取利息	2,896,303	5,260,474	△ 2,364,171
強化基金特定資産受取利息	135,514	326,008	△ 190,494
その他特定資産受取利息	2,757	2,506	251
③ 事業収益	[166,941,387]	[118,934,777]	[48,006,610]
受託事業収益	(23,012,263)	(23,123,948)	(△ 111,685)
担い手業務推進受託収益	20,794,145	20,921,274	△ 127,129
中海干拓地管理受託収益	2,218,118	2,202,674	15,444
農地中間管理事業収益	(95,584,375)	(63,760,080)	(31,824,295)
用地貸付料	95,584,375	63,760,080	31,824,295
特例事業収益	(48,132,069)	(31,790,069)	(16,342,000)
用地売却収益	34,026,200	17,566,600	16,459,600
前払貸付料	1,639,358	3,118,762	△ 1,479,404
単年受払貸付料	8,370,904	10,808,551	△ 2,437,647
一時貸付料	74,775	118,943	△ 44,168
農地条件整備費受取負担金	3,490,456	30,240	3,460,216
業務取扱収益	530,376	146,973	383,403
特定法人貸付事業収益	(6,210)	(6,210)	(0)
用地貸付料	6,210	6,210	0
中海干拓事業収益	(156,470)	(234,470)	(△ 78,000)
水利費受取負担金	156,470	234,470	△ 78,000
農機具等支援事業収益	(50,000)	(20,000)	(30,000)
中古農機具等売却収益	50,000	20,000	30,000
④ 受取補助金等	[246,704,103]	[190,516,382]	[56,187,721]
受取就農研修支援事業費補助金	(27,799,632)	(13,745,412)	(14,054,220)
受取雇用支援事業費補助金	22,104,400	10,803,459	11,300,941
受取研修指導員設置事業費補助金	5,560,000	2,880,000	2,680,000
受取農大研修費助成事業費補助金	135,232	61,953	73,279
受取青年就農給付金	(19,552,730)	(26,568,013)	(△ 7,015,283)
受取青年就農給付金	19,552,730	26,568,013	△ 7,015,283
受取農地中間管理事業費補助金	(101,837,197)	(100,712,557)	(1,124,640)
受取農地中間管理事業運営費補助金	99,576,837	97,723,931	1,852,906
受取借受農地管理等事業費補助金	2,260,360	2,988,626	△ 728,266

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取特例事業費補助金	(1,011,000)	(1,451,000)	(△ 440,000)
受取特例事業業務費補助金	711,000	1,151,000	△ 440,000
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	300,000	0
受取耕作放棄地再生利用交付金等	(0)	(28,499,400)	(△ 28,499,400)
受取耕作放棄地再生利用交付金等	0	28,499,400	△ 28,499,400
受取土地改良事業補助金	(96,503,544)	(19,540,000)	(76,963,544)
受取土地改良事業補助金	96,503,544	19,540,000	76,963,544
⑤ 諸収益	[1,508,239]	[1,382,295]	[125,944]
利息収益	4,499	3,555	944
雑収益	1,503,740	1,378,740	125,000
⑥ 引当金戻入額	[1,440,972]	[624,144]	[816,828]
貸倒引当金戻入額	1,440,972	624,144	816,828
経常収益計 (A)	419,655,577	317,072,888	102,582,689
(2) 経常費用			
① 事業費	[418,021,730]	[315,308,058]	[102,713,672]
組織活動促進事業費	(546,533)	(497,325)	(49,208)
青年農業者等研究活動助成金	191,019	137,410	53,609
農村青年会議活動助成金	260,514	259,915	599
新規就農者グループ活動助成金	45,000	50,000	△ 5,000
指導農業士会活動助成金	50,000	50,000	0
青年就農給付金	(18,500,000)	(25,500,000)	(△ 7,000,000)
青年就農給付金	18,500,000	25,500,000	△ 7,000,000
農機具等支援事業費	(50,000)	(30,000)	(20,000)
中古農機具等売却原価	50,000	30,000	20,000
農地中間管理事業費	(97,844,735)	(66,748,706)	(31,096,029)
支払賃借料	95,733,450	64,178,696	31,554,754
管理委託費	2,111,285	2,570,010	△ 458,725
特例事業費	(44,241,872)	(31,349,881)	(12,891,991)
用地売却原価	33,660,080	17,383,520	16,276,560
支払賃借料	10,040,072	13,936,121	△ 3,896,049
支払農地条件整備費	541,720	30,240	511,480
耕作放棄地再生利用事業費	(0)	(28,499,400)	(△ 28,499,400)
耕作放棄地再生利用事業費	0	28,499,400	△ 28,499,400
土地改良事業費	(99,452,280)	(19,540,000)	(79,912,280)
土地改良事業費	99,452,280	19,540,000	79,912,280
特定法人貸付事業費	(6,210)	(6,210)	(0)
支払賃借料	6,210	6,210	0
中海干拓事業費	(764,262)	(979,390)	(△ 215,128)
用地管理費	607,792	744,920	△ 137,128
水利費支払負担金	156,470	234,470	△ 78,000
人件費	(82,373,649)	(69,932,591)	(12,441,058)
報酬(役員等)	2,947,546	2,947,546	0

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
報酬(非常勤職員)	10,303,332	10,514,232	△ 210,900
給料諸手当	34,709,901	33,045,160	1,664,741
賃金	20,771,140	10,913,507	9,857,633
法定福利費	12,828,437	11,693,881	1,134,556
退職給付費用	813,293	818,265	△ 4,972
事務費	(72,568,294)	(70,720,498)	(1,847,796)
定住準備金	99,000	0	99,000
赴任旅費	120,000	0	120,000
旅費交通費	4,478,712	4,894,217	△ 415,505
食糧費	125,060	178,820	△ 53,760
消耗品費	1,017,569	808,073	209,496
燃料費	504,731	454,268	50,463
印刷製本費	1,846,629	2,310,298	△ 463,669
修繕費	7,484	397,656	△ 390,172
通信運搬費	2,397,155	2,049,340	347,815
保険料	43,235	48,215	△ 4,980
広告料	3,871,800	4,433,400	△ 561,600
手数料	2,037,893	1,059,457	978,436
使用料・賃借料	5,626,270	5,490,865	135,405
支払負担金	73,000	73,000	0
備品購入費	84,240	0	84,240
租税公課	1,338,000	1,136,500	201,500
委託料	43,291,016	44,449,689	△ 1,158,673
報償費	5,606,500	2,936,700	2,669,800
短期借入金利息	(173,895)	(125,218)	(48,677)
短期借入金利息	173,895	125,218	48,677
その他費用	(1,500,000)	(1,378,839)	(121,161)
補助金返還金	1,500,000	1,375,000	125,000
その他費用	0	3,839	△ 3,839
② 管理費	[9,007,445]	[9,103,711]	[△ 96,266]
人件費	(5,070,577)	(5,228,633)	(△ 158,056)
報酬(役員等)	1,487,634	1,508,034	△ 20,400
給料諸手当	2,586,363	2,723,929	△ 137,566
法定福利費	951,792	953,573	△ 1,781
退職給付費用	44,788	43,097	1,691
事務費	(3,936,868)	(3,875,078)	(61,790)
福利厚生費	164,030	146,418	17,612
旅費交通費	32,000	42,750	△ 10,750
食糧費	58,212	29,680	28,532
消耗品費	68,140	84,035	△ 15,895
修繕費	0	125,744	△ 125,744
光熱水費	602,139	559,249	42,890
通信運搬費	84,020	64,039	19,981

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
手数料	485,206	290,277	194,929
使用料・賃借料	1,597,341	1,686,106	△ 88,765
支払負担金	580,000	580,000	0
租税公課	76,900	77,900	△ 1,000
委託料	188,880	188,880	0
経常費用計 (B)	427,029,175	324,411,769	102,617,406
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 7,373,598	△ 7,338,881	△ 34,717
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[0]	[0]	[0]
貸倒損失	0	0	0
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 7,373,598	△ 7,338,881	△ 34,717
一般正味財産期首残高	545,434,353	552,773,234	△ 7,338,881
一般正味財産期末残高	538,060,755	545,434,353	△ 7,373,598
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
III 正味財産期末残高	540,070,755	547,444,353	△ 7,373,598

正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[0]	[26,302]	[26,302]
基本財産運用益	(0)	(26,302)	(26,302)
基本財産運用収益	0	26,302	26,302
② 特定資産運用収益	[2,185,415]	[849,159]	[3,034,574]
特定資産受取利息	(2,185,415)	(849,159)	(3,034,574)
担い手基金特定資産受取利息	2,172,228	724,075	2,896,303
強化基金特定資産受取利息	10,500	125,014	135,514
その他特定資産受取利息	2,687	70	2,757
③ 事業収益	[165,431,436]	[1,509,951]	[166,941,387]
受託事業収益	(21,502,312)	(1,509,951)	(23,012,263)
担い手業務推進受託収益	19,284,194	1,509,951	20,794,145
中海干拓地管理受託収益	2,218,118	0	2,218,118
農地中間管理事業収益	(95,584,375)	(0)	(95,584,375)
用地貸付料	95,584,375	0	95,584,375
特例事業収益	(48,132,069)	(0)	(48,132,069)
用地売却収益	34,026,200	0	34,026,200
前払貸付料	1,639,358	0	1,639,358
単年受払貸付料	8,370,904	0	8,370,904
一時貸付料	74,775	0	74,775
農地条件整備費受取負担金	3,490,456	0	3,490,456
業務取扱収益	530,376	0	530,376
特定法人貸付事業収益	(6,210)	(0)	(6,210)
用地貸付料	6,210	0	6,210
中海干拓事業収益	(156,470)	(0)	(156,470)
水利費受取負担金	156,470	0	156,470
農機具等支援事業収益	(50,000)	(0)	(50,000)
中古農機具等売却収益	50,000	0	50,000
④ 受取補助金等	[242,347,246]	[4,356,857]	[246,704,103]
受取就農研修支援事業費補助金	(27,799,632)	(0)	(27,799,632)
受取雇用緊急支援事業費補助金	22,104,400	0	22,104,400
受取研修指導員設置事業費補助金	5,560,000	0	5,560,000
受取農大研修費助成事業費補助金	135,232	0	135,232
受取青年就農給付金	(19,552,730)	(0)	(19,552,730)
受取青年就農給付金	19,552,730	0	19,552,730
受取農地中間管理事業費補助金	(97,480,340)	(4,356,857)	(101,837,197)
受取農地中間管理事業運営費補助金	95,219,980	4,356,857	99,576,837
受取借受農地管理等事業費補助金	2,260,360	0	2,260,360

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
受取特例事業費補助金	(1,011,000)	(0)	(1,011,000)
受取特例事業業務費補助金	711,000	0	711,000
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	0	300,000
受取土地改良事業補助金	(96,503,544)	(0)	(96,503,544)
受取土地改良事業補助金	96,503,544	0	96,503,544
⑤ 諸収益	[1,503,740]	[4,499]	[1,508,239]
利息収益	0	4,499	4,499
雑収益	1,503,740	0	1,503,740
⑥ 引当金戻入額	[1,440,972]	[0]	[1,440,972]
貸倒引当金戻入額	1,440,972	0	1,440,972
経常収益計 (A)	412,908,809	6,746,768	419,655,577
(2) 経常費用			
① 事業費	[418,021,730]	[0]	[418,021,730]
組織活動促進事業費	(546,533)	(0)	(546,533)
青年農業者等研究活動助成金	191,019	0	191,019
農村青年会議活動助成金	260,514	0	260,514
新規就農者グループ活動助成金	45,000	0	45,000
指導農業士会活動助成金	50,000	0	50,000
青年就農給付金	(18,500,000)	(0)	(18,500,000)
青年就農給付金	18,500,000	0	18,500,000
農機具等支援事業費	(50,000)	(0)	(50,000)
中古農機具等売却原価	50,000	0	50,000
農地中間管理事業費	(97,844,735)	(0)	(97,844,735)
支払賃借料	95,733,450	0	95,733,450
管理委託費	2,111,285	0	2,111,285
特例事業費	(44,241,872)	(0)	(44,241,872)
用地売却原価	33,660,080	0	33,660,080
支払賃借料	10,040,072	0	10,040,072
支払農地条件整備費	541,720	0	541,720
土地改良事業費	(99,452,280)	(0)	(99,452,280)
土地改良事業費	99,452,280	0	99,452,280
特定法人貸付事業費	(6,210)	(0)	(6,210)
支払賃借料	6,210	0	6,210
中海干拓事業費	(764,262)	(0)	(764,262)
用地管理費	607,792	0	607,792
水利費支払負担金	156,470	0	156,470
人件費	(82,373,649)	(0)	(82,373,649)
報酬(役員等)	2,947,546	0	2,947,546
報酬(非常勤職員)	10,303,332	0	10,303,332
給料諸手当	34,709,901	0	34,709,901
賃金	20,771,140	0	20,771,140
法定福利費	12,828,437	0	12,828,437
退職給付費用	813,293	0	813,293

(21)公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
事務費	(72,568,294)	(0)	(72,568,294)
定住準備金	99,000	0	99,000
赴任旅費	120,000	0	120,000
旅費交通費	4,478,712	0	4,478,712
食糧費	125,060	0	125,060
消耗品費	1,017,569	0	1,017,569
燃料費	504,731	0	504,731
印刷製本費	1,846,629	0	1,846,629
修繕費	7,484	0	7,484
通信運搬費	2,397,155	0	2,397,155
保険料	43,235	0	43,235
広告料	3,871,800	0	3,871,800
手数料	2,037,893	0	2,037,893
使用料・賃借料	5,626,270	0	5,626,270
支払負担金	73,000	0	73,000
備品購入費	84,240	0	84,240
租税公課	1,338,000	0	1,338,000
委託料	43,291,016	0	43,291,016
報償費	5,606,500	0	5,606,500
短期借入金利息	(173,895)	(0)	(173,895)
短期借入金利息	173,895	0	173,895
その他費用	(1,500,000)	(0)	(1,500,000)
補助金返還金	1,500,000	0	1,500,000
② 管理費	[0]	[9,007,445]	[9,007,445]
人件費	(0)	(5,070,577)	(5,070,577)
報酬(役員等)	0	1,487,634	1,487,634
給料諸手当	0	2,586,363	2,586,363
法定福利費	0	951,792	951,792
退職給付費用	0	44,788	44,788
事務費	(0)	(3,936,868)	(3,936,868)
福利厚生費	0	164,030	164,030
旅費交通費	0	32,000	32,000
食糧費	0	58,212	58,212
消耗品費	0	68,140	68,140
光熱水費	0	602,139	602,139
通信運搬費	0	84,020	84,020
手数料	0	485,206	485,206
使用料・賃借料	0	1,597,341	1,597,341
支払負担金	0	580,000	580,000
租税公課	0	76,900	76,900
委託料	0	188,880	188,880
経常費用計 (B)	418,021,730	9,007,445	427,029,175
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 5,112,921	△ 2,260,677	△ 7,373,598

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
他会計振替額 (G)	8,900,000	△ 8,900,000	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	3,787,079	△ 11,160,677	△ 7,373,598
一般正味財産期首残高	340,713,613	204,720,740	545,434,353
一般正味財産期末残高	344,500,692	193,560,063	538,060,755
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
III 正味財産期末残高	344,500,692	195,570,063	540,070,755

貸借対照表

(平成30年3月31日)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	69,847,393	66,349,926	3,497,467
事業未収金	4,383,050	5,558,163	△ 1,175,113
事業未収金貸倒引当金	△ 1,509,052	△ 1,986,024	476,972
未収補助金	387,669	1,988,067	△ 1,600,398
有価証券	67,326,961	78,323,057	△ 10,996,096
前払費用	51,977	174,713	△ 122,736
前払賃借料	7,308,284	14,702,778	△ 7,394,494
用地			
特例事業用地	39,332,289	11,619,800	27,712,489
貸付金			
就農支援資金貸付金	6,889,484	8,846,491	△ 1,957,007
貸付金貸倒引当金	△ 5,431,000	△ 6,395,000	964,000
農地条件整備費	8,584,880	270,000	8,314,880
中古農機具等	3,051,120	2,551,120	500,000
流動資産合計	200,223,055	182,003,091	18,219,964
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0
基本財産合計	2,010,000	2,010,000	0
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	400,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	10,073,556	9,215,475	858,081
特定資産合計	465,073,556	464,215,475	858,081
その他の固定資産			
電話加入権	51,000	51,000	0
投資有価証券	262,500	87,500	175,000
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	673,500	498,500	175,000
固定資産合計	467,757,056	466,723,975	1,033,081
資産合計 (A)	667,980,111	648,727,066	19,253,045
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	15,151,880	6,353,880	8,798,000
事業未払金	42,631,468	40,162,521	2,468,947
その他未払金	450,443	317,080	133,363
前受金	1,130,000	1,030,000	100,000
預り金	309,451	348,926	△ 39,475
預り補助金	134,939	426,946	△ 292,007
流動負債合計	59,808,181	48,639,353	11,168,828

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	18,380,000	23,922,000	△ 5,542,000
特例事業借入金	39,647,619	19,505,885	20,141,734
退職給付引当金	10,073,556	9,215,475	858,081
固 定 負 債 合 計	68,101,175	52,643,360	15,457,815
負 債 合 計 (B)	127,909,356	101,282,713	26,626,643
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	538,060,755	545,434,353	△ 7,373,598
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(455,000,000)	(455,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計 (A) - (B)	540,070,755	547,444,353	△ 7,373,598
負債及び正味財産合計	667,980,111	648,727,066	19,253,045

貸借対照表内訳表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	68,368,504	1,478,889	69,847,393
事業未収金	4,284,099	98,951	4,383,050
事業未収金貸倒引当金	△ 1,509,052	0	△ 1,509,052
未収補助金	387,669	0	387,669
有価証券	0	67,326,961	67,326,961
前払費用	51,977	0	51,977
前払賃借料	7,308,284	0	7,308,284
用地			
特例事業用地	39,332,289	0	39,332,289
貸付金			
就農支援資金貸付金	6,889,484	0	6,889,484
貸付金貸倒引当金	△ 5,431,000	0	△ 5,431,000
農地条件整備費	8,584,880	0	8,584,880
中古農機具等	3,051,120	0	3,051,120
流 動 資 産 合 計	131,318,254	68,904,801	200,223,055
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基 本 財 産 合 計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	100,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	9,794,181	279,375	10,073,556
特 定 資 産 合 計	339,794,181	125,279,375	465,073,556
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	196,875	65,625	262,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
その他固定資産合計	556,875	116,625	673,500
固 定 資 産 合 計	340,351,056	127,406,000	467,757,056
資 産 合 計 (A)	471,669,310	196,310,801	667,980,111
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	15,151,880	0	15,151,880
事業未払金	42,631,468	0	42,631,468
その他未払金	0	450,443	450,443
前受金	1,130,000	0	1,130,000
預り金	298,531	10,920	309,451
預り補助金	134,939	0	134,939
流 動 負 債 合 計	59,346,818	461,363	59,808,181

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	18,380,000	0	18,380,000
特例事業借入金	39,647,619	0	39,647,619
退職給付引当金	9,794,181	279,375	10,073,556
固 定 負 債 合 計	67,821,800	279,375	68,101,175
負 債 合 計 (B)	127,168,618	740,738	127,909,356
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(2,010,000)	(2,010,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	344,500,692	193,560,063	538,060,755
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(330,000,000)	(125,000,000)	(455,000,000)
正 味 財 産 合 計 (A) - (B)	344,500,692	195,570,063	540,070,755
負債及び正味財産合計	471,669,310	196,310,801	667,980,111

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券 …… 移動平均法による原価基準による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	0	0	2,010,000
小 計	2,010,000	0	0	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000	0	0	400,000,000
強化基金引当資産	55,000,000	0	0	55,000,000
退職給付引当資産	9,215,475	858,081	0	10,073,556
小 計	464,215,475	858,081	0	465,073,556
合 計	466,225,475	858,081	0	467,083,556

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000		
小 計	2,010,000	2,010,000		
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000		400,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000		55,000,000	
退職給付引当資産	10,073,556			10,073,556
小 計	465,073,556	0	455,000,000	10,073,556
合 計	467,083,556	2,010,000	455,000,000	10,073,556

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,383,050	1,509,052	2,873,998
就農支援資金貸付金	6,889,484	5,431,000	1,458,484
合計	11,272,534	6,940,052	4,332,482

6. 担保に供している資産

強化基金引当資産(自己積立強化基金) 55,000,000円のうち 30,000,000円は、特例事業借入金の担保に供している。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
鳥取県公債	200,000,000	200,000,000	0
第158回利付国債(20年)	225,000,000	226,912,500	1,912,500

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
就農支援資金償還免除事業費補助金	鳥取県	426,946	134,939	426,946	134,939	流動負債
就農研修支援事業費補助金	〃	0	27,799,632	27,799,632	0	
青年就農給付金	〃	0	19,552,730	19,552,730	0	
農地中間管理事業補助金	〃	0	101,837,197	101,837,197	0	
特例事業費補助金	〃	0	1,011,000	1,011,000	0	
土地改良事業補助金	鳥取県	0	96,503,544	96,503,544	0	
合計		426,946	246,839,042	247,131,049	134,939	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	1,986,024	0	0	476,972	1,509,052
貸付金貸倒引当金	6,395,000	0	0	964,000	5,431,000
退職給付引当金	9,215,475	858,081	0	0	10,073,556
合計	17,596,499	858,081	0	1,440,972	17,013,608

財産目録

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	53,079,615
	鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として	4,622,306
	鳥取県信用農業協同組合連合会	就農支援資金貸付金の財源、償還免除事業に係る猶予期間の預り補助金	12,145,472
事業未収金	詳細は別紙補足説明資料「貸借対照表の明細」の資産の部「2 事業未収金」のとおり		4,383,050
事業未収金貸倒引当金			△ 1,509,052
未収補助金	青年就農給付金(準備型)	青年就農給付金(準備型)給付業務に係る事務補助員のための補助金	252,730
	就農支援資金償還免除事業費補助金	就農支援資金を借受後、一定期間就農した者の償還金を免除するための補助金	134,939
有価証券	大和証券(株)鳥取支店(普通預金)	機構運営のための資金	67,326,961
前払費用	手形前払利息		51,977
前払賃借料	特例事業前払賃借料(借入6件、貸付7件)	特例事業に係る中間保有	7,308,284
用地	特例事業用地(倉吉市三江 外9件 106,039㎡)	特例事業に係る中間保有	39,332,289
貸付金	就農支援資金貸付金(11件)	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	6,889,484
	就農支援資金貸付金貸倒引当金		△ 5,431,000
農地条件整備費	土地改良事業費(米子市古豊千 外2件 214,681㎡)	農地の条件整備	8,584,880
中古農機具等	中古農機具等	ハウス施設 2棟、トラクター 5台、農作業小屋 1棟	3,051,120
流動資産合計			200,223,055
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	鳥取県(県債)	運用益を管理業務の財源として使用	2,000,000
	山陰合同銀行(定期預金)	農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出えん。(指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。)	10,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	鳥取県(県債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	199,000,000
	ごうぎん証券(株)(第158回利付国債(20年))	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	196,500,000
	山陰合同銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	3,500,000
	大和ネクスト銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	1,000,000
強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金)	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用	30,000,000
	ごうぎん証券(株)(第158回利付国債(20年))	機構運営のための資産	25,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
退職給付引当預金	大和ネクスト銀行(定期預金) 大和証券㈱(預け金)	職員2名の退職金支払に備えるもの H29年度積立分	9,215,475 858,081
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債(20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	262,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達が円滑となるよう 全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
固定資産合計			467,757,056
資産合計			667,980,111
(流動負債)			
短期借入金	鳥取県信用農業協同組合連合会	長期保有地に係るつなぎ資金	15,151,880
事業未払金	詳細は別紙補足説明資料「貸借対照表の明細」の 負債の部「2 事業未払金」とおり		42,631,468
その他未払金	詳細は別紙補足説明資料「貸借対照表の明細」の 負債の部「3 その他未払金」とおり		450,443
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前金	1,130,000
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り	309,451
預り補助金	普通預金	就農支援資金償還免除が確定するまでの補助 金の預り	134,939
流動負債合計			59,808,181
(固定負債)			
長期借入金	鳥取県	就農支援資金貸付事業借入金	18,380,000
	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	39,647,619
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名の退職金支払に備えるもの	10,073,556
固定負債合計			68,101,175
負債合計			127,909,356
正味財産合計			540,070,755

平成30年度事業計画

I 組織運営について

1 基本方針

- (1) 担い手育成の専門機関として蓄積したスキルを活用しながら、新規就農者の確保・育成支援業務の充実を図るとともに、農地中間管理事業等との一体的な運営を進める。
- (2) 県から農地中間管理機構の指定を受けた法人として、多様な農業者による地域の農地基盤の維持と、将来を展望し得る担い手の育成を目的に、公募の地区毎に応募の担い手への農地の集積を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (3) 県域での業務を担う機関としての知見や視点を活かし、関係機関の相互理解や地域の合意形成等に寄与できるよう積極的に取り組む。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員会農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層の効果的・効率的な業務遂行を実現する。
- (5) 土地改良制度の充実強化に積極的に対応しながら業務を推進する。

2 組織体制の整備

- (1) 県が積み立てた鳥取県農業構造改革支援基金を財源に、体制を充実強化して農地中間管理事業を実施する。
- (2) 県からの派遣は1名となるが、県職員OBの確保により各地域と担い手農家のニーズに対し、主体的かつ機動的に対応する。また、永続的な業務遂行ができる体制構築のためプロパー職員採用についても検討する。
- (3) 土地改良事業との一体的な取組が一層強く求められているため、土地改良課を創設し米子本部に配置する。
- (4) 県・JAOB職員で人員確保してきているが交代の時期を迎えており、業務内容に適した人材の確保や職員のスキルアップを図り適切に業務遂行ができる体制を再整備する。これに伴い、臨時的任用職員を非常勤職員とし処遇改善を図る。
- (5) 現地での農地業務の推進は、引き続き中部と西部に現地駐在員を配置する。
- (6) 業務の一部は、従来に引き続き市町村・農業公社・JA・土地改良事業団体連合会へ委託する。

II 担い手育成に関すること

1 基本的な方針

農業者の高齢化と担い手不足に対応し、新規就農者の定着率の更なる向上と担い手の事業主としての成長を支援するため、農地中間管理事業と一体的に業務を展開するとともに、認定農業者が経営発展し、また青年農業者が組織活動等を通じて強い意志と誇りを持って元気に活躍できる環境づくりに、県関係機関、鳥取県農業会議等と連携を密に取りながら、全力で取り組む。

- (1) これまで培ったノウハウを活かし、研修前の段階から着地点を見据えた地域・生産部等の理解とサポート体制を充実させることで、新規就農者の定着率の更なる向上を図

る。

- (2) 新規就農者の就農がスムーズに行われ、かつ早期経営安定に繋がるよう、県関係機関（農業大学校、農業改良普及所、経営支援課等）、市町村、農業会議、JA等との連携・強化を図る。また、農地チーム等と連携して優良農地が新規就農者に斡旋できるよう努めていく。
- (3) 農業青年会議や新規就農者等が行うグループ活動や課題解決のための研究活動、青年農業者同士のネットワーク構築を応援し、次世代の担い手の育成確保を図る。
- (4) 認定農業者同士が手を取り合い、県内外の同志との相互研鑽・交流活動を通じて、自らの経営改善や後継者の確保・育成など地域農業・農村の発展に寄与する取組を支援する。

2 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の改善を推進する

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組みについて、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ、取組を進める。

(1) 全国農業担い手サミットへの参加、県認定農業者組織化の働きかけ

認定農業者の情報交換による相互研鑽と各種研修等を通じ、県下の認定農業者同士が課題解決に向けて取り組み、認定農業者の経営安定及び発展を図る「県認定農業者連絡協議会」の設立及び活動を支援する。

全国認定農業者協議会への加入に要する経費を助成する。

(2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国の4Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見出すとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて審査会により決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間5名

ウ 助成金額：50千円/人（参加費18千円を含む）

エ その他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で参加報告を実施

(3) 各地域の実状に応じた新規就農者の定着、経営発展に至る支援体制の強化

(4) JA担い手サポートセンターとの連携

(5) 再生協議会、農地チーム会議における人・農地問題の検討の活発化

(6) 青年農業者・新規就農者同志のネットワーク構築

農業青年、新規就農者同志の繋がりが薄い県東部・八頭地区の担い手が集結する場を提供し、当面する問題の解決方法や発展方向について情報交換・共有することで、互いのネットワークを構築し、県東部の農業及び農村の活性化に資することをねらいとして開催する。

(7) 難易度の高い担い手支援体制の構築

就農相談者等への対応及び複雑な課題を抱えるアグリスタート研修生等に対し適切に対応するにあたり、カウンセリングのノウハウを習得するために実施する。

3 担い手の学習とグループ活動の助長

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて決定（就農後5年以内の者を公募）

イ 助成者数：年間12名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者は、農村青年冬のつどいにおける成果報告を実施

(2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等	
事業内容	補助率	上限額
ア 農業青年のつどいの開催	定額	1 鳥取県農村青年会議連絡協議会 150千円
イ 研修会の開催		2 地区農村青年会議連絡協議会 100千円×2地区 (中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会)

(3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等、新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して、一定の期間、定額の活動費を助成する。

ア 対象グループ 申請に基づいて決定

イ 助成グループ数 年間3グループ

ウ 助成の金額 5万円/1グループ

エ その他 会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な指導に資するものとする。

(4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

(5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

4 営農の定着と発展への支援

(1) 初期営農農機具等支援事業

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接するサポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者

へ譲渡又は貸与する。

<対象とする機械・施設等>

ア 動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機等）

イ 農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス等）

ウ 農具備品類（育苗トレー、鍬、鎌等）

(2) 機構保有地活用研修事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

ア 研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。

イ 研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担（立替）する。

ウ 研修終了後（就農時）に、研修生の負担により精算する。

<平成30年度実施計画>

平成30年度はアグリスタート研修10期生（6名想定）、農業大学校研修生（3名想定）が実践研修を計画している。

(3) 就農支援資金事業

① 就農支援資金償還免除事業

平成21年度までに就農支援資金（うち研修資金のみ）を借受け、一定期間就農した者の償還金を猶予及び免除する。

○ 事業対象者 猶予対象者2名、免除6名

② 既貸付債権の管理

営農中止し、各々の事情で就農支援資金の償還の延滞が続いている3件に対し、個々の状況を注視しつつ個別対応を行っていく。

(整理方針)

○ 債務者等の返済状況に注視しつつ、個々の状況を踏まえて弁済協議を継続する。

○ 債務者の状況等により返済が見込めない案件については、債権の償却を検討する。

5 新規就農の促進

(1) 就農相談活動

新規就農者の確保・育成のため、就農希望者が円滑に就農できるよう相談窓口を設置し、就農情報や研修機会の情報提供を行う。

相談者の就農の動機や背景、家族等の状況、地域の新規就農者の受入体制等を踏まえた就農相談を実施する。

① 就農啓発相談会の開催

就農企画員2名を設置し、就農に向けた準備の進め方、経営品目選定のアドバイス

のほか、視察研修への参加、農業大学校や各種研修への参加等の進路を指導する等、就農相談活動を実施する。

<相談会等の開催周知方法>

- 相談会チラシの関係機関等への配布・配架での情報発信
- 機構ホームページでの情報発信
- 日本海新聞（イベントガイド）での情報発信
- 県外相談会（I J U相談会等）での募集説明会開催

② プレ視察研修・体験の推進

ア 就農情報の発信

- (ア) 情報誌等への就農情報の掲載及びチラシの作成
- (イ) 就農支援PRパンフレット、新規就農事例集の作成

イ 農業視察研修会の開催

就農希望者を対象に県内農家への農場視察を実施（県委託事業により年2回開催）

(2) 鳥取へI J U！アグリスタート研修事業

① 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- 具体的な就農地域、就農品目を想定し、就農相談を実施。
- 本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見通しを確認。

② 市町村を主体とした地域の受入体制の整備

- 就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人農地プランの話し合いを通じて進めていく。
- 地域の受入体制、研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村等を主体とした地域の受入体制の中で受入農家等を選定する。

③ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

- 県外から移住しての就農を希望する者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の支援体制と連携を強化し、新規就農者の早期育成・定着を図る。

ア 受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の農地チーム会議（人農地プラン）と連携して、機構が主体的に調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とし、研修生は機構が実施する借受希望者の公募に応募する。

イ 研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進める。

④ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

- 機構も参画する各地域の農地チーム会議で情報共有を図り、定着、経営発展に向けたフォローアップを行う。
- 研修終了後の経営発展のポイントとなる農地について研修会を開催し、優良農地の確保を促進する。

<平成30年度の研修計画>

研修期		研修生枠	研修期間	平成30年度研修月数
第10期生	追加研修	4名	平成30年2月～7月(1名)	4ヶ月
			平成30年2月～9月(1名)	6ヶ月
			平成30年2月～平成31年1月(2名)	10ヶ月
第11期生	本格研修	7名	平成30年2月～平成31年1月	10ヶ月
	追加研修	4名	平成31年2月～平成32年1月(最長)	2ヶ月
第12期生	トライアル研修	20名	平成31年2月～3月	2ヶ月

(3) 鎌、鍬等技能の基礎研修

アグリスタート研修生が就農、農作業のために必須となる技能の訓練を行う。

ア 年1回

イ 技能の例

- i) 雑草対策の基礎
- ii) 草刈機の保守・点検・安全な使い方等
- iii) 鎌の研ぎ方・使い方、畝立の実習、ロープの結び方

(4) 農業次世代人材投資資金(準備型)交付業務

- ① 県が認める研修機関又は農業大学校で研修を受ける農業研修生(就農予定が45歳未満に限る)に対し、機構が交付機関として、研修期間中年間150万円を最長2年間交付する。
- ② 交付事務及びフォローアップ業務、機構単独事業の事務補助員として、非常勤職員1名を設置する。
- ③ 将来の目指す農業経営の姿を明確にイメージすること及び就農後の定着・経営発展の視点をもって業務運営を行う。
- ④ 就農地の確保については、他の担い手と農用地の利用についての緻密な調整が必須であり、市町村農地チーム会議等と連携して取り組み、研修生の就農、定着に向けて支えていく。

III 農地業務に関すること

1 基本的な方針

- (1) 担い手育成機構が実施する農地業務は、担い手の所得向上と持続可能な経営継承実現の為、土地改良を含めた生産条件の改善、生産振興対策、日本型直接支払や鳥獣対策等各種施策や制度を重ねて推進し、地域毎の課題解決に向かうとの共通認識を形成しつつ、新規就農者からトップレベルの担い手までを一貫して支援することを目的として実施する。
- (2) 地域内の分散錯圃を整理し、作目別の団地化を進め、担い手の生産コストの削減のために農地集積と農地利用の集約化を図ることとし、地域の話し合いに基づき経営規模を縮小する農家等から農地を借入れ、場合によっては中間管理と条件整備を行いながら、地域農業の中心経営体などの担い手へ貸付ける業務を市町村や農業委員会、農業公社、

J A、県土連等へ委託し、関係機関と連携して実施する。

- (3) その際には公募に応じた担い手の意見要望を十分に聞き取り、担い手を支援することを最も重要なこととして事業を推進する。
- (4) 各市町村に関係機関の実務担当者による事業推進チーム会議を設置し、機構職員はファシリテーターとして、各組織から持ち寄られた現地や農業者の情報を基に地域へのアプローチの方策や役割分担を定め、定期的に活動状況と取り組みを検討し事業を推進する。
- (5) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。
- (6) 土地改良事業との連携を強化するとともに、多面的支払いや土地改良区を単位とした話し合いとも連携を図ることとする。
- (7) 農地中間管理機構として県から指定を受け、県知事が策定する農地中間管理事業の推進に関する基本方針に従って事業を実施するとともに、事業5年目の制度見直しに向け、担い手の定義の考察、事務手続きの簡素化等現行制度の問題点の整理を行う。

2 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業業務費

① 事業運営費

区 分	内 容	予 算 額
人件費	本部職員の人件費（15名） 新任：専務理事 農地業務参与1名（鳥取本部） 土地改良課長	47,330千円
事務費	○公募による借受け希望者の募集。 ○農用地利用配分計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の支払い業務 ○広報（2,000千円） ①新聞広告 ②PRパンフレット・DVD制作 ○農地情報システム整備（1,000千円） 貸借農地データと水土里情報の連携	13,355千円
合計		60,685千円

② 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、利用配分計画案の作成等、関係者が連携し総力をあげて効率的かつ効果的に事業を実施する。

委 託 先	内 容	予 算 額
各市町村等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認 ○出し手農家の調整、農地借受け手続き等	37,000千円
J A鳥取中央 J A鳥取西部	機構の駐在員として4名 (中部1名、西部3名)	8,000千円

	○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	
水土里ネット	農地の基盤整備に関する調整	3,000千円
農業会議	農地貸借情報の管理業務	2,000千円
合計		50,000千円

③ 借受農地管理等事業費

ア 推進法26条会議や人農地プラン等の話し合いで、中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。

イ 平成30年度の計画

- ・日吉津村富吉で10.3haの水田及び畑管理を実施
- ・米子市泉で10haの畑管理を実施
- ・大山町東坪で1.7haの水田管理を実施

ウ 平成30年度の国予算配分は、50haについて中間保有し、その間の管理等を行う積算で予算が配分されている。

(2) 農地中間管理権取得計画

- ① 国の積算に基づき、1,090haの配分を計上。
- ② 公募に手上げのあった農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し、担い手の経営農地の集約化を進める。
- ③ 各市町村の事業推進チーム会議で、1～2ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取り組みを検討し事業を推進する。
- ④ 農業委員及び最適化推進員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。
- ⑤ 人と農地の情報を地図化して、担い手への利用調整に活用する。
- ⑥ 遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を1筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積に繋げる。
- ⑦ 担い手の要望を聞き取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。

3 土地改良事業費

(1) 事業取組方針

- ① 農地利用の最適化に寄与するため、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。
- ② 各市町村の事業推進チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組検討を行う。
- ③ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。

④ 事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を受け行う。

(2) 平成30年度事業計画【機構営事業】

① 境港市弓浜干拓地区で、17haの土層改良を行う。

② 機構負担事業費は全国協会の無利息融資資金で対応。償還金は受益農家より10年分割で徴収。

(3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

① 大規模3法人の作業効率向上のため、大区画化と農地の集約化を進める。

② 八頭船岡農場の大型機械による営農効率向上と集積面積拡大のため区画整理を行う。

③ 担い手の大型機械による営農効率向上と、高収益作物の輪作により収益性を確保するため区画整理を行う。

④ ファームイングの大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

⑤ ファーム白谷の大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

4 特例事業

(1) 事業運営費

区 分	内 容	予 算 額
人件費	職員（2名）	744千円
事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払等に必要な諸経費	1,370千円
計		2,114千円

(2) 買入・売渡事業

売買は、農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施する。

① 国庫事業（全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。）

認定農業者等担い手農家が売買により農地集積を行う場合の支援。

② 単独事業（鳥取県信用農業協同組合連合会より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。）

国庫事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

区 分	件数	面積 (ha)	土地代金(千円)	備 考	
国庫事業 (全国協会 借入資金)	買入	15 (45)	5.0 (11.0)	15,000 (35,000)	数値は過去実績を基に積算
	売渡	10 (10)	5.0 (5.0)	19,000 (15,000)	1.買入計画を基に積算 2.保有農地の売渡し分
	買入	10	2.0	10,000	数値は過去実績を基に積算

単独事業 (県信連 借入資金)		(10)	(3.0)	(10,000)	売渡金額は借入金額に1%の手数料と保有期間の利息1.7%/年を加えた額
	売渡	10 (10)	3.0 (3.0)	11,000 (11,000)	
合 計	買入	25 (55)	7.0 (14.0)	25,000 (45,000)	
	売渡	20 (20)	8.0 (8.0)	30,000 (26,000)	

※ 上段は平成30年度計画、下段の()書きは平成29年度計画。

※ 売渡し先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

(3) 借入・貸付事業

平成25年度以前に機構が借入れし、担い手農家へ転貸している農地の契約期間満了までの間の管理を行う。なお、平成26年度以降の貸借は、農地中間管理事業で実施。

① 国庫事業（賃借料一括前払は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応した。）

耕作農地が1ha以上団地形成するよう、認定農業者が6年以上の貸借により農地集積を行う場合の支援。

② 単独事業

国庫事業に該当しない場合で、機構の事業介入が必要な場合に実施。

支払 方法	件数		面積(ha)	賃借料(千円)	備 考
	借入	貸付			
国庫事業 (一括前払)	6 (7)	7 (22)	55.7 (127.6)	1,639 (3,078)	出し手に対し機構が借地料を一括前払いした貸借。
国庫事業 (年払)	92 (175)	47 (72)	82.6 (116.9)	5,529 (7,771)	広域で農地集積を行う岡野農場や国営造成地での支援が中心。
単独事業 (年払)	27 (35)	14 (18)	17.7 (22.5)	784 (747)	アグリスタート研修生の就農地確保等。
合計	125 (217)	68 (112)	156.0 (267.0)	7,952 (11,596)	

※ 上段は平成30年度計画、下段の()書きは平成29年度計画。

IV 中海干拓農地に関すること

1 基本的な方針

- (1) 県所有の干拓農地0.6ha（彦名工区）の管理を、県より委託を受け実施する。
- (2) 農家所有の干拓農地の貸借は、農地中間管理事業で実施する。

(3) 県所有及び農家所有の干拓農地の売買は、農業経営基盤法に位置づけられる特例事業により実施する。

2 県有干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

区 分	内 容	金額（千円）	備 考
県有農地管理費	県有農地0.6haの管理、草刈り等	1,966	①人件費 1,205千円 (3名、0.3人役) ②事務費 268千円 ③草刈り等 493千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小規模な修繕・補修	280	
合 計		2,246	

3 農家所有の中海干拓農地の貸借

新規就農者や大規模経営体の農業経営の強化のため、農地中間管理事業を活用し、干拓農地の利活用を図る。

4 県有干拓農地の売渡し（特例事業で実施）

県の方針に従い、県所有中海干拓農地の売渡しを行い、担い手への農地集積を円滑に進める。

区 分	平成28年度(実績)		平成29年度(実績)		平成30年度(計画)		
	区画数	面積(ha)	区画数	面積(ha)	区画数	面積(ha)	金額(千円)
彦名工区	3	0.83	5	1.4	1	0.3	2,000
弓浜工区	2	0.73	4	1.1	0	0	0

平成30年度 正味財産増減予算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[27]	[27]	[0]	
基本財産運用益	(27)	(27)	(0)	
基本財産運用収益	27	27	0	
② 特定資産運用収益	[2,861]	[1,961]	[900]	
特定資産受取利息	(2,861)	(1,961)	(900)	
担い手育成基金特定資産受取利息	2,718	1,818	900	
強化基金特定資産受取利息	140	140	0	
その他特定資産受取利息	3	3	0	
③ 事業収益	[197,544]	[146,685]	[50,859]	
受託事業収益	(25,913)	(25,474)	(439)	
農地・担い手業務推進受託収益	23,742	22,597	1,145	
中海干拓地管理受託収益	2,171	2,877	△ 706	
農地中間管理事業収益	(125,134)	(72,718)	(52,416)	
用地貸付料	125,134	72,718	52,416	
特例事業収益	(39,888)	(41,877)	(△ 1,989)	
用地売却収益	30,000	26,000	4,000	
前払貸付料	1,640	3,079	△ 1,439	
単年受払貸付料	5,530	8,518	△ 2,988	
一時貸付料	200	200	0	
農地条件整備費受取負担金	1,982	3,630	△ 1,648	
業務取扱収益	536	450	86	
特定法人貸付事業収益	(0)	(7)	(△ 7)	
用地貸付料	0	7	△ 7	
中海干拓事業収益	(159)	(159)	(0)	
水利費受取負担金	159	159	0	
農機具等支援事業収益	(6,450)	(6,450)	(0)	
中古農機具等売却収益	6,450	6,450	0	
④ 受取補助金等	[259,935]	[325,456]	[△ 65,521]	
受取就農研修支援事業費補助金	(38,144)	(41,388)	(△ 3,244)	
受取雇用支援事業費補助金	31,688	34,271	△ 2,583	
受取研修指導員設置事業費補助金	6,240	6,840	△ 600	
受取農大研修費助成事業費補助金	216	277	△ 61	
受取青年就農給付金	(38,651)	(40,201)	(△ 1,550)	
受取青年就農給付金	38,651	40,201	△ 1,550	
受取農地中間管理事業費補助金	(127,229)	(127,229)	(0)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	114,729	114,729	0	
受取借受農地管理等事業費補助金	12,500	12,500	0	
受取特例事業費補助金	(1,011)	(1,011)	(0)	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受取特例事業業務費補助金	711	711	0	
受取プロパー事業業務費補助金	300	300	0	
受取土地改良事業補助金	(54,900)	(115,627)	(△ 60,727)	
受取土地改良事業補助金	54,900	115,627	△ 60,727	
⑤ 雑収益	[326]	[326]	[0]	
延滞金収益	(111)	(111)	(0)	
延滞金	111	111	0	
受取利息	(95)	(95)	(0)	
受取利息	95	95	0	
雑収益	(120)	(120)	(0)	
雑入収益	120	120	0	
経 常 収 益 計	460,693	474,455	△ 13,762	
(2) 経常費用				
① 事業費	[459,117]	[476,453]	[△ 17,336]	
組織活動促進事業費	(1,400)	(1,400)	(0)	
青年農業者等研究活動助成金	600	600	0	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	150	400	△ 250	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
青年就農給付金	(37,375)	(39,000)	(△ 1,625)	
青年就農給付金	37,375	39,000	△ 1,625	
農機具等支援事業費	(6,450)	(6,450)	(0)	
中古農機具等売却原価	6,450	6,450	0	
農地中間管理事業費	(137,634)	(85,218)	(52,416)	
支払賃借料	126,734	74,318	52,416	
管理委託費	9,238	9,238	0	
水利費等支払負担金	1,662	1,662	0	
特例事業費	(38,854)	(40,970)	(△ 2,116)	
用地売却原価	29,702	25,743	3,959	
支払賃借料	7,170	11,597	△ 4,427	
支払農地条件整備費	1,982	3,630	△ 1,648	
土地改良事業費	(54,900)	(115,627)	(△ 60,727)	
土地改良事業費	54,900	115,627	△ 60,727	
特定法人貸付事業費	(0)	(7)	(△ 7)	
支払賃借料	0	7	△ 7	
中海干拓事業費	(932)	(1,272)	(△ 340)	
用地管理費	773	1,113	△ 340	
水利費支払負担金	159	159	0	
人件費	(91,938)	(96,350)	(△ 4,412)	
報酬(役員等)	5,665	2,948	2,717	
報酬(非常勤職員)	12,447	13,137	△ 690	
給料諸手当	34,466	36,274	△ 1,808	
賃金	25,413	27,172	△ 1,759	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
法定福利費	13,199	15,362	△ 2,163	
退職給付費用	748	1,457	△ 709	
事務費	(89,400)	(89,992)	(△ 592)	
定住準備金	2,376	1,980	396	
赴任旅費	480	400	80	
福利厚生費	28	56	△ 28	
旅費交通費	3,111	2,698	413	
食糧費	100	100	0	
消耗品費	882	728	154	
燃料費	636	636	0	
印刷製本費	2,687	2,597	90	
修繕費	400	400	0	
通信運搬費	1,322	1,239	83	
保険料	11	16	△ 5	
広告料	3,305	3,305	0	
手数料	969	1,008	△ 39	
使用料・賃借料	4,292	4,055	237	
備品購入費	300	181	119	
支払負担金	120	70	50	
租税公課	1,331	1,349	△ 18	
委託料	59,556	60,965	△ 1,409	
報償費	7,494	8,209	△ 715	
借入金利息	(209)	(142)	(67)	
短期借入金利息	209	142	67	
その他費用	(25)	(25)	(0)	
その他費用	25	25	0	
②管理費	[10,564]	[9,524]	[1,040]	
人件費	(5,689)	(5,265)	(424)	
報酬(役員等)	2,785	1,620	1,165	
給料諸手当	2,125	2,635	△ 510	
法定福利費	735	950	△ 215	
退職給付費用	44	60	△ 16	
事務費	(4,875)	(4,259)	(616)	
福利厚生費	248	220	28	
旅費交通費	147	147	0	
食糧費	50	50	0	
消耗品費	74	74	0	
印刷製本費	210	210	0	
光熱水費	608	608	0	
通信運搬費	50	50	0	
手数料	346	258	88	
使用料・賃借料	1,590	1,590	0	
支払負担金	642	642	0	
租税公課	72	72	0	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
委託料	838	338	500	
経 常 費 用 計	469,681	485,977	△ 16,296	
当期経常増減額	△ 8,988	△ 11,522	2,534	
当期一般正味財産増減額	△ 8,988	△ 11,522	2,534	
一般正味財産期首残高	533,912	545,434	△ 11,522	
一般正味財産期末残高	524,924	533,912	△ 8,988	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
III 正味財産期末残高	526,934	535,922	△ 8,988	

平成30年度 正味財産増減予算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[0]	[27]	[27]	
基本財産運用益	(0)	(27)	(27)	
基本財産運用収益	0	27	27	
② 特定資産運用収益	[2,055]	[806]	[2,861]	
特定資産受取利息	(2,055)	(806)	(2,861)	
担い手育成基金特定資産受取利息	2,038	680	2,718	
強化基金特定資産受取利息	15	125	140	
その他特定資産受取利息	2	1	3	
③ 事業収益	[195,716]	[1,828]	[197,544]	
受託事業収益	(24,085)	(1,828)	(25,913)	
農地・担い手業務推進受託収益	21,914	1,828	23,742	
中海干拓地管理受託収益	2,171	0	2,171	
農地中間管理事業収益	(125,134)	(0)	(125,134)	
用地貸付料	125,134	0	125,134	
特例事業収益	(39,888)	(0)	(39,888)	
用地売却収益	30,000	0	30,000	
前払貸付料	1,640	0	1,640	
単年受払貸付料	5,530	0	5,530	
一時貸付料	200	0	200	
農地条件整備費受取負担金	1,982	0	1,982	
業務取扱収益	536	0	536	
特定法人貸付事業収益	(0)	(0)	(0)	
用地貸付料	0	0	0	
中海干拓事業収益	(159)	(0)	(159)	
水利費受取負担金	159	0	159	
農機具等支援事業収益	(6,450)	(0)	(6,450)	
中古農機具等売却収益	6,450	0	6,450	
④ 受取補助金等	[254,342]	[5,593]	[259,935]	
受取就農研修支援事業費補助金	(38,144)	(0)	(38,144)	
受取雇用支援事業費補助金	31,688	0	31,688	
受取研修指導員設置事業費補助金	6,240	0	6,240	
受取農大研修費助成事業費補助金	216	0	216	
受取青年就農給付金	(38,651)	(0)	(38,651)	
受取青年就農給付金	38,651	0	38,651	
受取農地中間管理事業費補助金	(121,636)	(5,593)	(127,229)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	109,136	5,593	114,729	
受取借受農地管理等事業費補助金	12,500	0	12,500	
受取特例事業費補助金	(1,011)	(0)	(1,011)	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
受取特例事業業務費補助金	711	0	711	
受取プロパー事業業務費補助金	300	0	300	
受取土地改良事業補助金	(54,900)	(0)	(54,900)	
受取土地改良事業補助金	54,900	0	54,900	
⑤ 雑収益	[120]	[206]	[326]	
延滞金収益	(0)	(111)	(111)	
延滞金	0	111	111	
受取利息	(0)	(95)	(95)	
受取利息	0	95	95	
雑収益	(120)	(0)	(120)	
雑入収益	120	0	120	
経 常 収 益 計	452,233	8,460	460,693	
(2) 経常費用				
① 事業費	[459,117]	[0]	[459,117]	
組織活動促進事業費	(1,400)	(0)	(1,400)	
青年農業者等研究活動助成金	600	0	600	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	150	0	150	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
青年就農給付金	(37,375)	(0)	(37,375)	
青年就農給付金	37,375	0	37,375	
農機具等支援事業費	(6,450)	(0)	(6,450)	
中古農機具等売却原価	6,450	0	6,450	
農地中間管理事業費	(137,634)	(0)	(137,634)	
支払賃借料	126,734	0	126,734	
管理委託費	9,238	0	9,238	
水利費等支払負担金	1,662	0	1,662	
特例事業費	(38,854)	(0)	(38,854)	
用地売却原価	29,702	0	29,702	
支払賃借料	7,170	0	7,170	
支払農地条件整備費	1,982	0	1,982	
土地改良事業費	(54,900)	(0)	(54,900)	
土地改良事業費	54,900	0	54,900	
特定法人貸付事業費	(0)	(0)	(0)	
支払賃借料	0	0	0	
中海干拓事業費	(932)	(0)	(932)	
用地管理費	773	0	773	
水利費支払負担金	159	0	159	
人件費	(91,938)	(0)	(91,938)	
報酬(役員等)	5,665	0	5,665	
報酬(非常勤職員)	12,447	0	12,447	
給料諸手当	34,466	0	34,466	
賃金	25,413	0	25,413	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
法定福利費	13,199	0	13,199	
退職給付費用	748	0	748	
事務費	(89,400)	(0)	(89,400)	
定住準備金	2,376	0	2,376	
赴任旅費	480	0	480	
福利厚生費	28	0	28	
旅費交通費	3,111	0	3,111	
食糧費	100	0	100	
消耗品費	882	0	882	
燃料費	636	0	636	
印刷製本費	2,687	0	2,687	
修繕費	400	0	400	
通信運搬費	1,322	0	1,322	
保険料	11	0	11	
広告料	3,305	0	3,305	
手数料	969	0	969	
使用料・賃借料	4,292	0	4,292	
備品購入費	300	0	300	
支払負担金	120	0	120	
租税公課	1,331	0	1,331	
委託料	59,556	0	59,556	
報償費	7,494	0	7,494	
借入金利息	(209)	(0)	(209)	
短期借入金利息	209	0	209	
その他費用	(25)	(0)	(25)	
その他費用	25	0	25	
②管理費	[0]	[10,564]	[10,564]	
人件費	(0)	(5,689)	(5,689)	
報酬(役員等)	0	2,785	2,785	
給料諸手当	0	2,125	2,125	
法定福利費	0	735	735	
退職給付費用	0	44	44	
事務費	(0)	(4,875)	(4,875)	
福利厚生費	0	248	248	
旅費交通費	0	147	147	
食糧費	0	50	50	
消耗品費	0	74	74	
印刷製本費	0	210	210	
光熱水費	0	608	608	
通信運搬費	0	50	50	
手数料	0	346	346	
使用料・賃借料	0	1,590	1,590	
支払負担金	0	642	642	
租税公課	0	72	72	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
委託料	0	838	838	
経 常 費 用 計	459,117	10,564	469,681	
当期経常増減額	△ 6,884	△ 2,104	△ 8,988	
当期一般正味財産増減額	△ 6,884	△ 2,104	△ 8,988	
一般正味財産期首残高	331,569	202,343	533,912	
一般正味財産期末残高	324,685	200,239	524,924	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
III 正味財産期末残高	324,685	202,249	526,934	